

議員提案第52号

TPP交渉参加反対に関する意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成25年3月22日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

青木千代子

高橋三義

串田修平

梅山修

遠藤哲

阿部松雄

古泉幸一

五十嵐完二

小山哲夫

加藤大弥

南まゆみ

吉田孝志

みの欣之

本凶良雄

渡辺仁

TPP交渉参加反対に関する意見書

我が国のTPP（環太平洋連携協定）への参加をめぐる問題については、国内農業に壊滅的打撃を与え、国民の大多数が望む食料自給率の向上に逆行すること、規制緩和による食の安全が脅かされること、国民皆保険制度を初めとした医療の崩壊、デフレ経済の深刻化と雇用の悪化など、国民生活への深刻な影響が懸念されます。

新潟市議会としても、我が国がTPP交渉に参加しないよう意見書を採択して政府に求めてきました。

昨年12月に実施された総選挙で、「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、交渉参加に反対することを初めとした判断基準を政権公約に掲げた自民党が圧勝し、新たな政権が発足しました。しかし、経済界はこぞってTPP交渉参加を早期に求める動きを強めているほか、政府が設置した経済財政諮問会議や産業競争力会議においてもTPP参加を求める議論が開始されるなど、予断を許さない状況が続いていました。そうした中、安倍首相は3月15日にTPP交渉への参加表明を行いました。

国民に対しては、関係国との事前協議やTPP交渉に関する情報が開示されず、国民的議論も全く深まっていないのが実態であり、参加表明は極めて遺憾です。

つきましては、我が国政府のTPP交渉への対応について、下記事項を強く要望いたします。

記

1 TPP交渉不参加の決断

政府は、我が国の主権と国益を守り、地域経済社会の発展、農業や医療など安全、安心な国民生活を担保できなければ、TPP交渉に参加しないことを決断すること。

1 情報開示の徹底と国民的議論の展開

政府は、TPP交渉に関する情報開示の徹底に努めるとともに、公正、公平な国民的議論を展開すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成25年3月22日

新潟市議会議長
藤田 隆

内閣総理大臣
外務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣

あて